

一般会計の実質収支は2億4千万円余の黒字決算

平成24年度会計決算が9月定例会で認定されました。一般会計決算額は、歳入が106億891万6千円で、歳出が103億1,283万1千円で、差し引き2億9,608万5千円でした。このうち、翌年度への繰越財源分5,007万1千円を控除した、実質収支は2億4,601万4千円の黒字決算となりました。

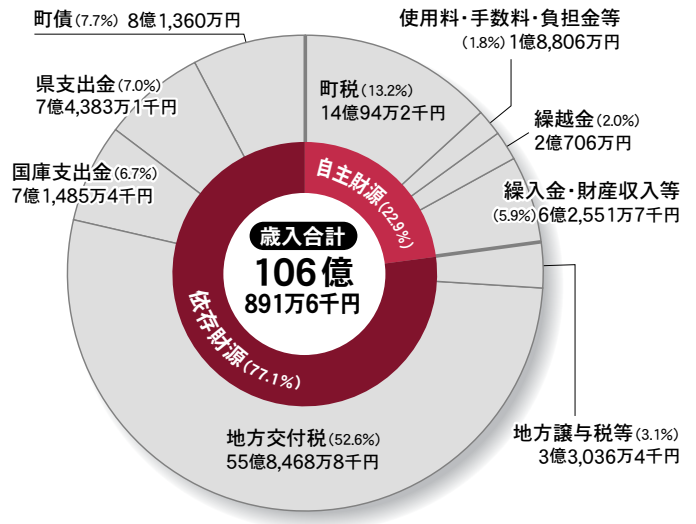
歳入は、臨時交付金事業の終了等による国庫支出金の減額や、光通信網整備事業の終了等による町債の減額により、前年度より約7億8千万円、6.9%減少しました。

一方、歳出は、豪雪による除排雪経費が増額となったものの、行財政改革による人件費や公債費などの義務的経費、光通信網整備事業の終了等による投資的事業費の減額により、前年度より約8億7千万円、7.8%減少しました。

●平成24年度一般会計決算

歳入

歳入名称	決算額	構成比
町税	14億94万2千円	13.2%
使用料・手数料・負担金等	1億8,806万円	1.8%
繰越金	2億706万円	2.0%
繰入金・財産収入等	6億2,551万7千円	5.9%
地方譲与税等	3億3,036万4千円	3.1%
地方交付税	55億8,468万8千円	52.6%
国庫支出金	7億1,485万4千円	6.7%
県支出金	7億4,383万1千円	7.0%
町債	8億1,360万円	7.7%
歳入合計	106億891万6千円	100.0%



自主財源 (22.9%)

町が自主的に収入できる財源のことで、町税、使用料・手数料、分担金・負担金、繰越金などがあります。この割合が高いほど財政が安定し、自主的な事業をより多く行うことができます。

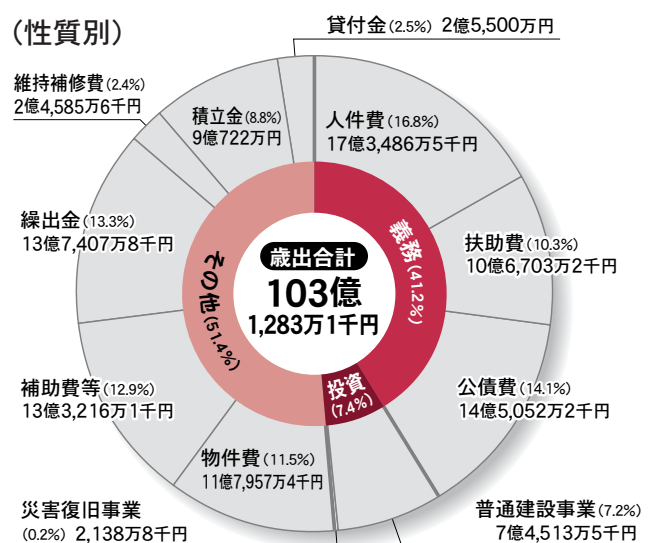
依存財源 (77.1%)

国や県から交付されたり、割り当てられたりする財源のことで、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などがあります。

歳出 (目的別)

歳出目的名称	決算額	構成比
総務費	12億4,350万6千円	12.1%
民生費	26億4,124万9千円	25.6%
衛生費	5億8,816万7千円	5.7%
農林水産業費	7億8,696万5千円	7.6%
商工費	4億7,114万6千円	4.6%
土木費	7億3,594万4千円	7.1%
消防費	5億711万4千円	4.9%
教育費	6億8,799万2千円	6.7%
公債費	14億5,127万3千円	14.1%
諸支出金	9億722万3千円	8.8%
議会費・労働費等	2億9,225万2千円	2.8%
歳出合計	103億1,283万1千円	100.0%

(性質別)



●歳出性質の説明

義務的経費 (41.2%)

人件費、扶助費、公債費など必ず必要となるお金のことで、この割合が低いほど行政サービスなどに多くのお金を使えます。人件費とは、職員の給料や議員の報酬などにかかるお金のことで、扶助費とは、子どもや高齢者、障がい者などの生活支援にかかるお金のことで、公債費とは、町の借金の返済にかかるお金のことで、